

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
	ニセコ町			地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×							
市町村名	ニセコ町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	4,541,959	4,689,227	実質収支比率	5.6	6.2	
				首都	×	歳出総額	4,387,656	4,520,175	経常収支比率	85.6	84.9			
人口	27年国調(人)	4,958	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	154,303	169,052	(※1)	(89.0)	(88.4)			
	22年国調(人)	4,823		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	129	標準財政規模	2,740,870	2,742,997			
	増減率(%)	2.8		低開発	×	実質収支	154,303	168,923	財政力指数	0.27	0.25			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	5,203	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	単年度収支	-14,620	2,675	公債費負担比率	19.1	19.1	
	うち日本人(人)	4,772		第1次	480	491	指数表選定	○	積立金	41	14,561	健全化判断比率		
	29.01.01(人)	5,142		第2次	19.3	21.3			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	4,782		第3次	226	226			積立金取崩し額	30,000	0	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	1.2			1,786	1,592			実質単年度収支	-44,579	17,236	実質公債費比率	12.2	13.0
面積(km ²)	197.13			71.7	68.9			基準財政収入額	718,407	670,046	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	25							基準財政需要額	2,435,134	2,455,357				
世帯数(世帯)	2,274							標準税収入額等	913,071	848,573				
職員の状況(※8)								経常経費充当一般財源等	2,471,862	2,428,452				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,290,275	3,315,425			
	市区町村長	1	6,700	一般職員		77	237,622	3,086	地方債現在高	5,789,996	5,961,523			
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員		-	-	-	うち公的資金	5,023,849	5,136,879			
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	30,322	27,695			
	議会議長	1	2,580	教育公務員		9	26,325	2,925	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,050	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	205,567	205,561			
	議会議員	8	1,700	合計		86	263,947	3,069	積立金現在高	487,277	517,236			
					ラスパイレ指数				94.5	財政調整基金	487,277	517,236		
										減債基金	50,013	50,009		
										その他特定目的基金	770,695	711,234		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計	(7) 後志広域連合	(11) キラットニセコ								
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計	(8) 羊蹄山衛生組合	(12) ニセコ町土地開発公社							○	
				(6) 農業集落排水事業特別会計	(9) 羊蹄山ろく消防組合	(13) ニセコリゾート観光協会								
					(10) 後志教育研修センター									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

徴収率 現・計 (表)
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成28年度. Rows include 合計, 市町村民税, 純固定資産税.

公営事業等への繰出 (表)
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成28年度. Rows include 合計, 下水道, 簡易水道, etc.

国民健康保険事業会計の状況 (表)
Table with columns: 区分, 平成29年度, 平成28年度. Rows include 合計, 実質収支, 再差引収支, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, うち職員給, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 北海道ニセコ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,542	4,388	154	154	-	5,790	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,542	4,388	154	154	-	5,790	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	277	276	1	1	69	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	52	52	0	0	19	-	-	-	
3 簡易水道事業特別会計	226	226	0	0	36	630	630	-	法非適用企業
4 公共下水道事業特別会計	235	235	0	0	119	922	922	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	5	5	0	0	4	40	40	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2	1,592	1,592			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 後志広域連合	95	93	2	2	-	-	-	
2 羊蹄山麓衛生組合	170	165	5	5	-	-	-	
3 羊蹄山ろく消防組合	1,340	1,332	8	8	-	380	380	
4 後志教育研修センター	13	13	0	0	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 キラットニセコ	0	22	6	4	-	-	-	-	
2 ニセコ町土地開発公社	0	110	5	-	-	-	-	-	
3 ニセコリゾート観光協会	2	55	10	13	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

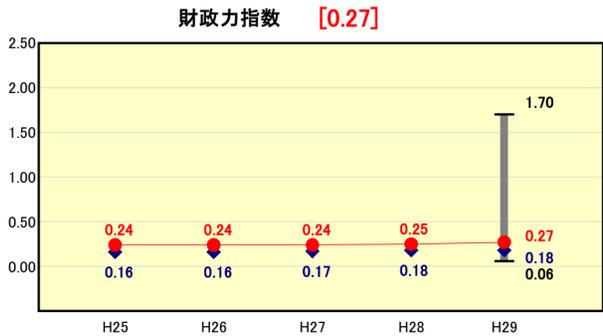
北海道二セコ町

人口	5,203	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	4,772	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	197.13	k㎡		
歳入総額	4,541,959	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	4,387,656	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	154,303	千円	実質公債費比率	12.2
標準財政規模	2,740,870	千円	将来負担比率	41.4
地方債現在高	5,789,996	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
			(年度毎)	H28 I-O H29 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

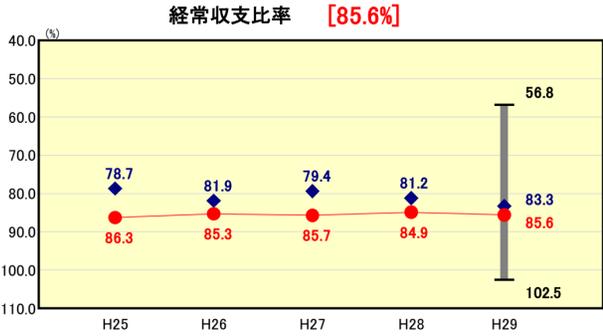
財政力



財政力指数の分析欄

観光地であることから、大型ホテル等の安定した固定資産税の税収により類似団体平均を上回っているものの、全国平均は下回っている。近年、税収が増加傾向にあることから、今後、財政力指数の向上が見込まれる。後志広域連合とも連携し、さらに徴収強化を進め歳入確保に努める。また歳出においては中長期的視点により施設の長寿命化等、投資的経費の平準化・総額圧縮を図るとともに、経常経費についても継続して見直しを進め、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

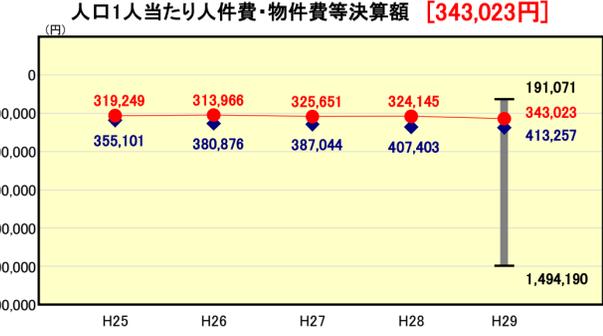
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

傾向としては比率改善方向にあり、全国平均及び北海道平均を下回っているものの、類似団体平均は上回っている。燃料費高騰、労務単価の上昇等、今後も経常収支比率の上昇が予測されることから、徴収強化等による税収増の取り組みを進め、また、事務事業のビルドアンドスクラップ、環境モデル都市としての新エネ・省エネの積極導入による燃料費抑制、指定管理者制度の活用に取り組むなど、より一層経常経費の抑制を図る。

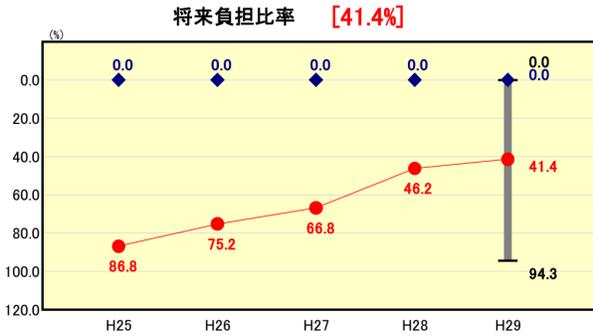
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、北海道平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。指定管理者制度や長期継続契約の導入、民間委託の検討など施設管理業務の見直しを進め、経常的経費の抑制を図っている。引き続き事務事業の見直しを進める。

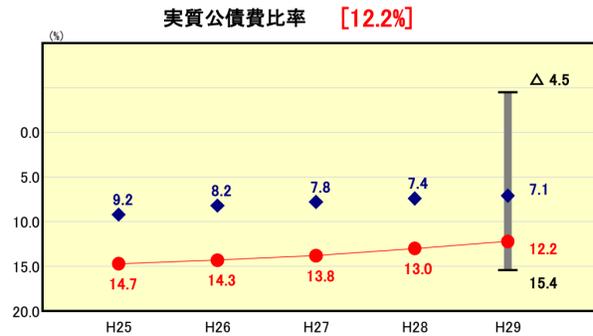
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開による新規借入債の調整、将来負担の繰上償還の実施、基金造成などにより減少に転じている。現在、全道平均を下回るまでに減少したが、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

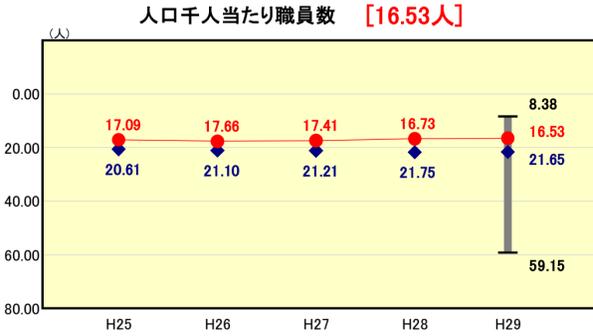
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を大きく上回っている。平成26年度以降、計画的な投資的事業の展開を進め、公営企業も含めた地方債残高の減少を図っているところであり、実質公債費比率も着実に減少傾向に転じている。引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

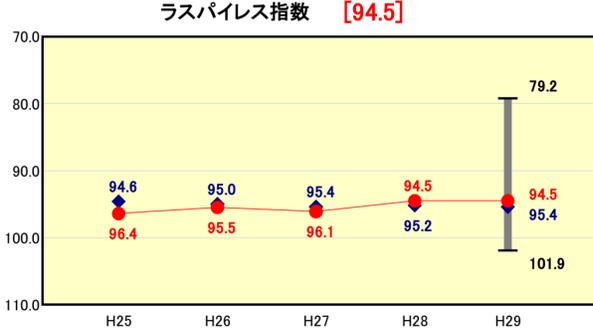
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているものの全国平均、北海道平均を上回っている。職員構成のバランスが図られるよう計画的かつ適正な定員管理に努めるとともに、業務の見直しや民間委託、電子化などにより業務の効率化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均、全国町村平均、類似団体平均を下回っている。今後も全体の状況、国家公務員給与の状況を見ながら適正な給与管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

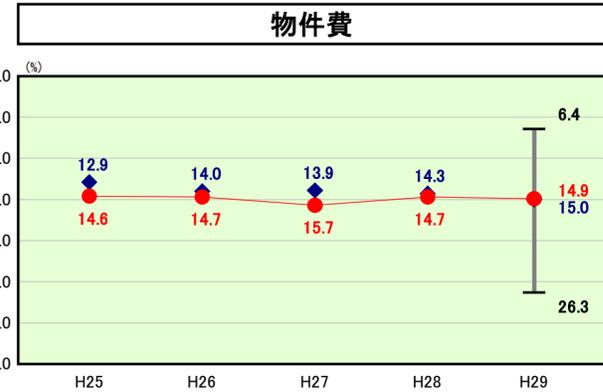
北海道ニセコ町

経常収支比率の分析

人口	5,203	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,772	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	4,541,959	千円	将来負担比率	41.4	%
歳出総額	4,387,656	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	154,303	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,740,870	千円			
地方債現在高	5,789,996	千円			

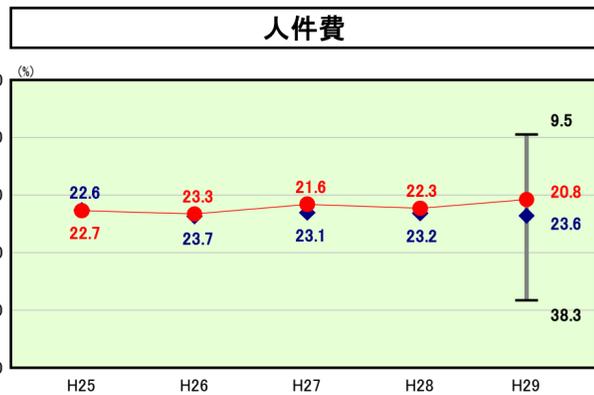


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



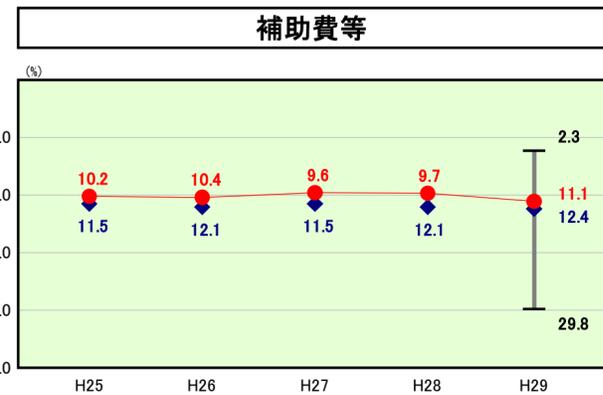
類似団体内順位 76/151 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

物件費の分析欄
 類似団体平均は下回っているが、全国平均及び北海道平均とともに上回っている。
 要因として各種業務の民間委託化や観光地を有することによるごみ処理経費の増などがあげられるが、施設管理費・ごみ処理経費の効率化など経常経費の見直しを引き続き進める。



類似団体内順位 31/151 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄
 昨年度比較で、比率の減少が見られる。以前、全国平均、全道平均、類似団体平均は下回っている。
 今後も定員管理の適正化に努める。



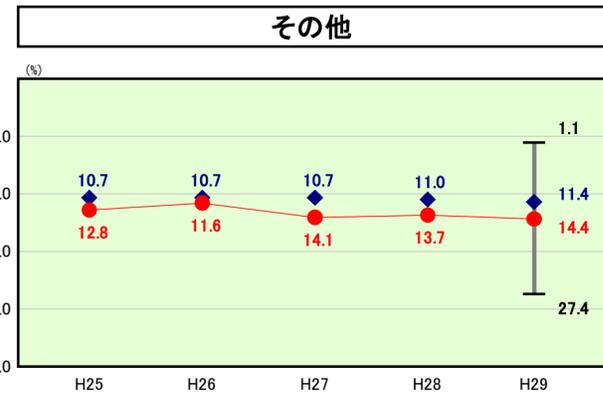
類似団体内順位 65/151 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

補助費等の分析欄
 全国平均を上回っているが、北海道平均、類似団体平均ともに下回っている。
 優先順位付け・継続事業の見直し等による総合調整を行うなど、引き続き事業の見直しに努める。



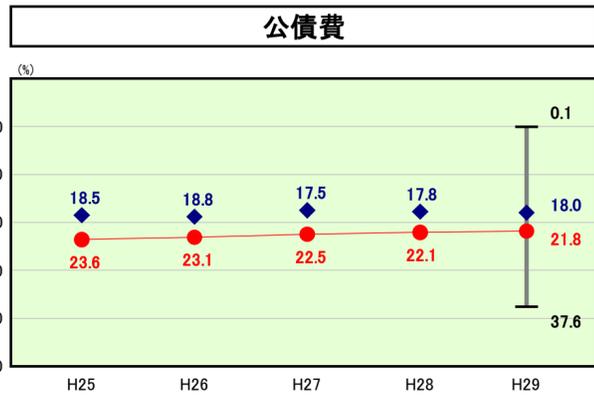
類似団体内順位 80/151 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

扶助費の分析欄
 類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに下回っている。
 地域経済の低迷や高齢化の進捗による扶助経費の増加が続いているが、地域経済の活性化と予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。



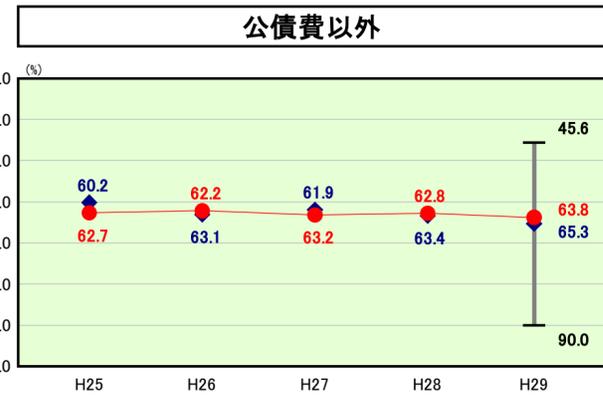
類似団体内順位 106/151 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

その他の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均ともに上回っている。
 平成27年度で比率が高まった要因は、施設の維持補修を多く実施したことと特別会計への繰出金が増加したためである。
 施設の長寿命化対策、適正な維持修繕の実施により、ライフサイクルコストを軽減させていくとともに、公営企業会計・保険会計については経営改善を進め、経費の適正化を一層進める。



類似団体内順位 121/151 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

公債費の分析欄
 類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。
 しかしながら、計画的な投資・借入の実施により継続した減少傾向となっているところであり、引き続き、投資的事業の優先順位付け・平準化による新規発行債の調整など計画的に進め、比率の改善、財政健全化に努める。



類似団体内順位 54/151 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

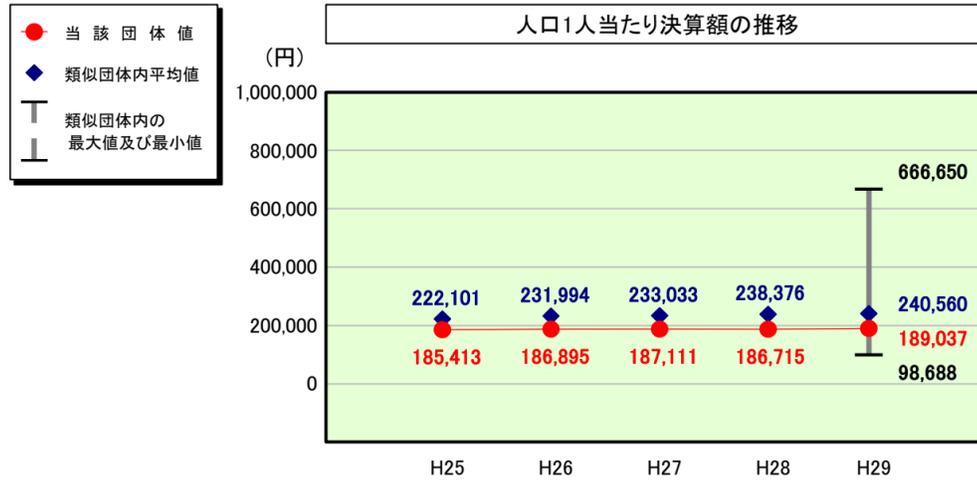
公債費以外の分析欄
 全国平均、北海道平均を、類似団体平均を下回っている。
 引き続き経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道ニセコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	791,067	152,041	189,734	▲ 19.9
賃金 (物件費)	97,097	18,662	22,180	▲ 15.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	133,830	25,722	28,692	▲ 10.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,806	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	12,772	2,455	8,976	▲ 72.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,198	3,305	4,161	▲ 20.6
▲退職金	▲ 68,407	▲ 13,148	▲ 17,989	▲ 26.9
合計	983,557	189,037	240,560	▲ 21.4

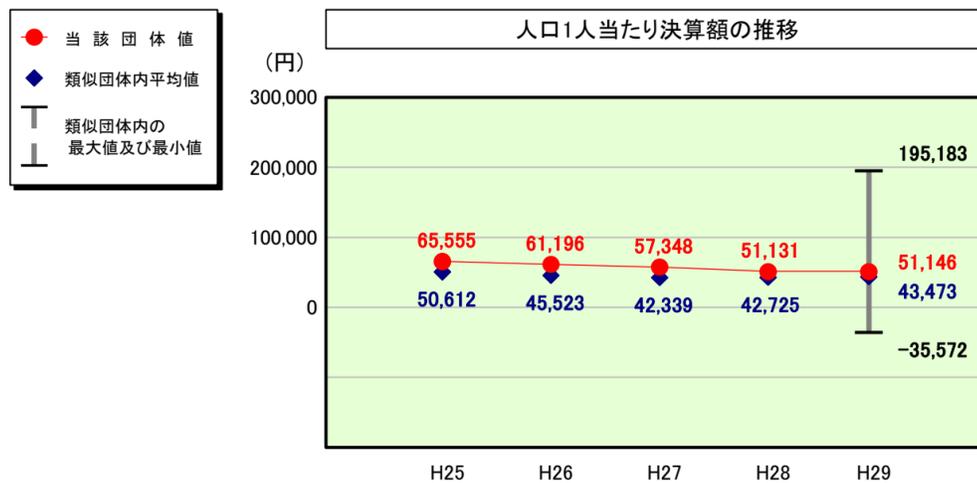
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.53	21.65	▲ 5.12
ラスパイレス指数	94.5	95.4	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

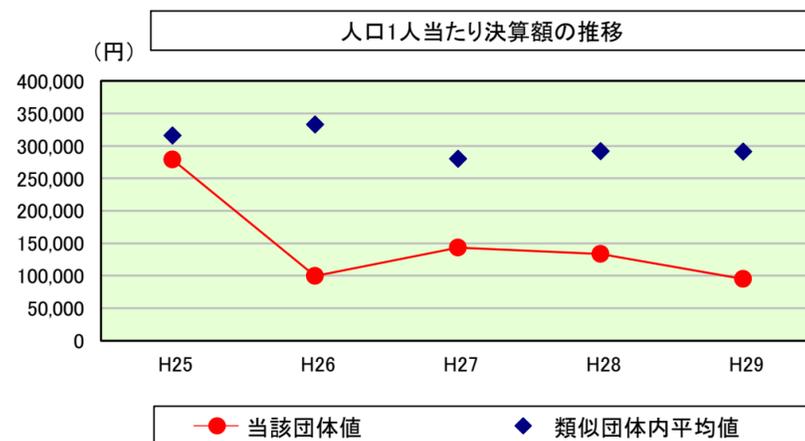


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	718,242	138,044	139,228	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	135,924	26,124	32,095	▲ 18.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,582	1,842	5,254	▲ 64.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	347	67	1,384	▲ 95.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	383	74	32	131.3
▲特定財源の額	▲ 90,296	▲ 17,355	▲ 8,131	113.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 508,069	▲ 97,649	▲ 126,394	▲ 22.7
合計	266,113	51,146	43,473	17.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,354,581	278,893	51.1	316,331	38.6	12.5
うち単独分	123,044	25,333	▲ 5.5	106,387	22.8	▲ 28.3
H26	496,918	99,723	▲ 64.2	333,013	5.3	▲ 69.5
うち単独分	286,508	57,497	127.0	126,732	19.1	107.9
H27	722,582	142,916	43.3	280,458	▲ 15.8	59.1
うち単独分	129,333	25,580	▲ 55.5	127,286	0.4	▲ 55.9
H28	684,470	133,114	▲ 6.9	291,945	4.1	▲ 11.0
うち単独分	325,634	63,328	147.6	127,651	0.3	147.3
H29	495,585	95,250	▲ 28.4	291,173	▲ 0.3	▲ 28.1
うち単独分	294,925	56,684	▲ 10.5	119,071	▲ 6.7	▲ 3.8
過去5年間平均	750,827	149,979	▲ 1.0	302,584	6.4	▲ 7.4
うち単独分	231,889	45,684	40.6	121,425	7.2	33.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

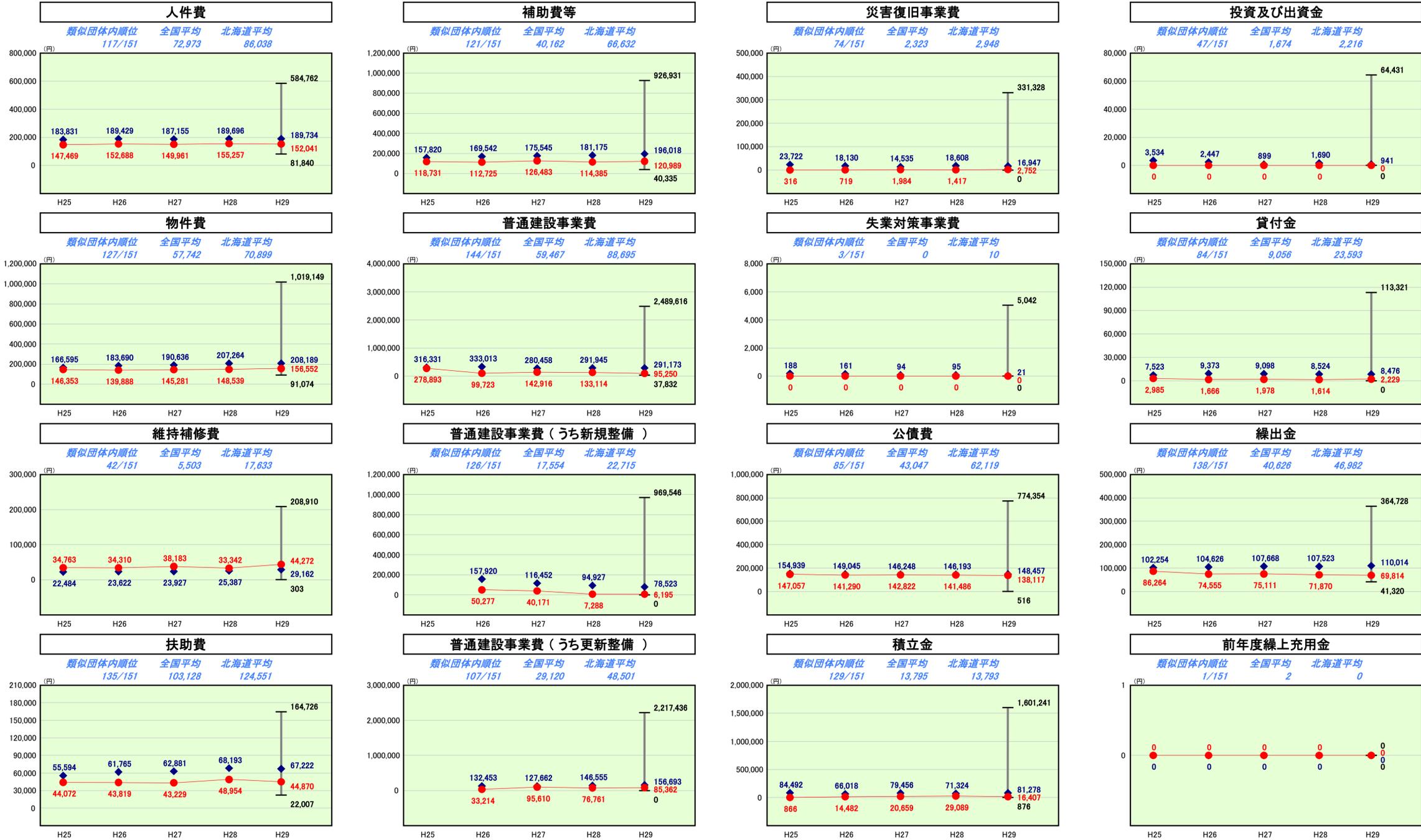
平成29年度

北海道ニセコ町

人口	5,203人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,772人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	4,541,959千円	将来負担比率	41.4%
歳出総額	4,387,656千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	154,303千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,740,870千円		
地方債現在高	5,789,996千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 全体として、人口規模から全国平均・北海道平均より高い数値となっている。また、類似団体分類上(5,000人未満)、本町は人口の多い自治体であることから、類似団体平均よりは低い数値となっている。
 そのうえで比較的類似団体平均に近い科目(人件費・物件費・公債費)は、本町として負担割合の高い科目といえる。
 人件費については職員のほかJETプログラムによる国際交流員や外国語指導助手の配置、地域おこし協力隊や集落支援員の配置など多様な人材の活用によるまちづくりの推進、物件費についてはこれまで民間委託化や指定管理者制度の活用を進めてきたことなど、本町の特徴・独自の取組みによるものといえる。
 ただし、これらの経費を含む経費の増加には留意し、事務事業の見直しを進めながらまちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。
 一方、公債費については、過去の施設整備の事業費の大きさ、集中的実施となったことによるものであるが、財政運営圧迫の要因となることから、計画的な投資的展開による新規発行債の調整等を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取組を継続して実施している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

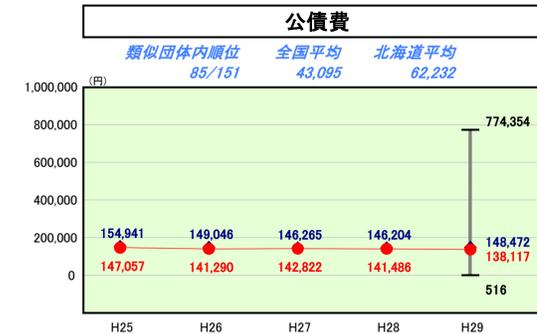
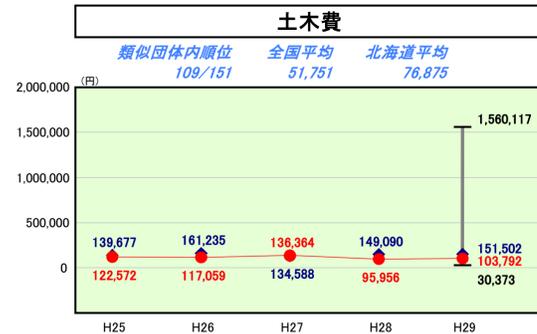
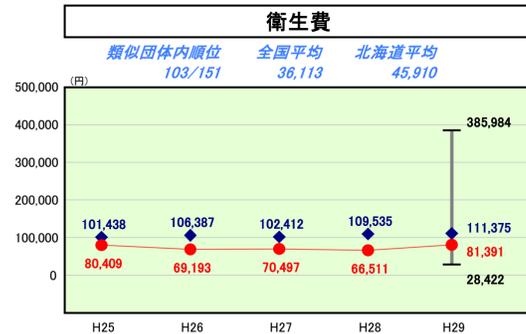
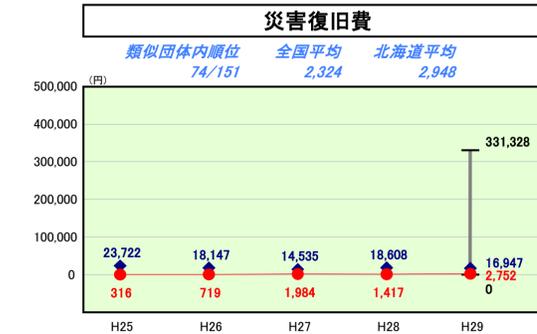
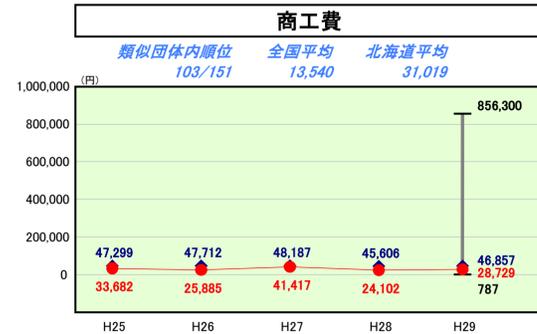
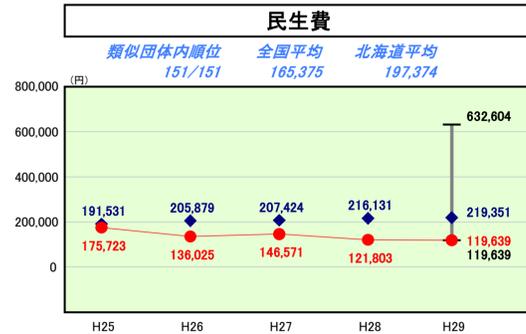
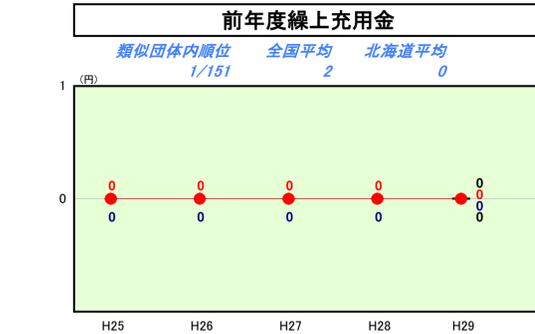
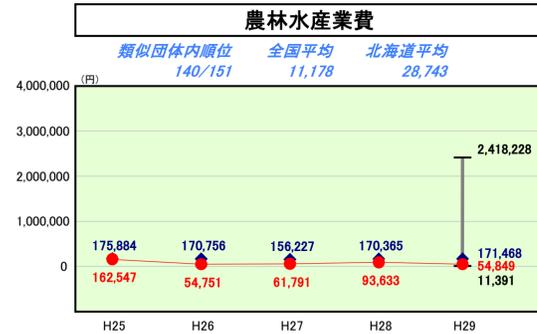
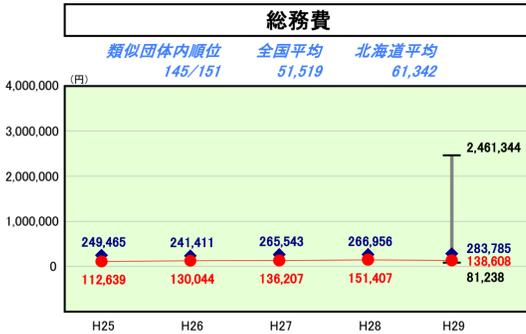
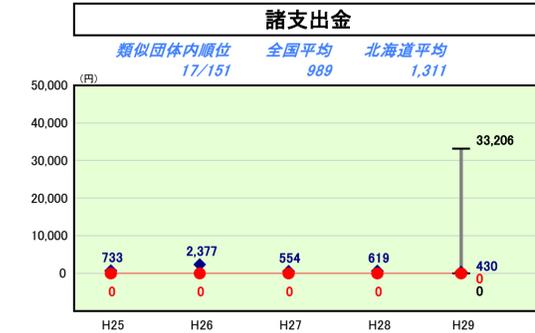
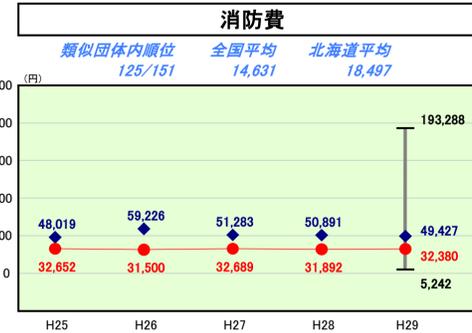
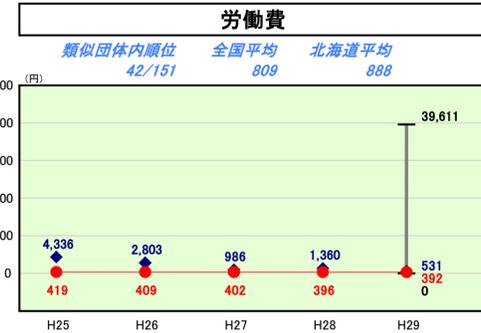
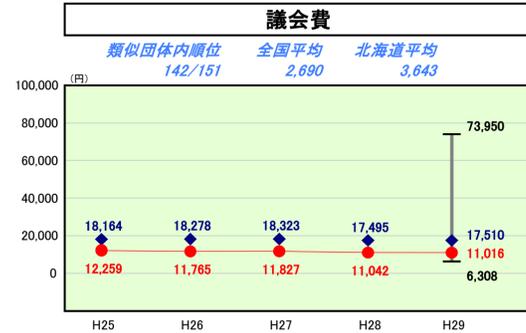
平成29年度

北海道ニセコ町

人口	5,203人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,772人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	4,541,959千円	将来負担比率	41.4%
歳出総額	4,387,656千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	154,303千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,740,870千円		
地方債現在高	5,789,996千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



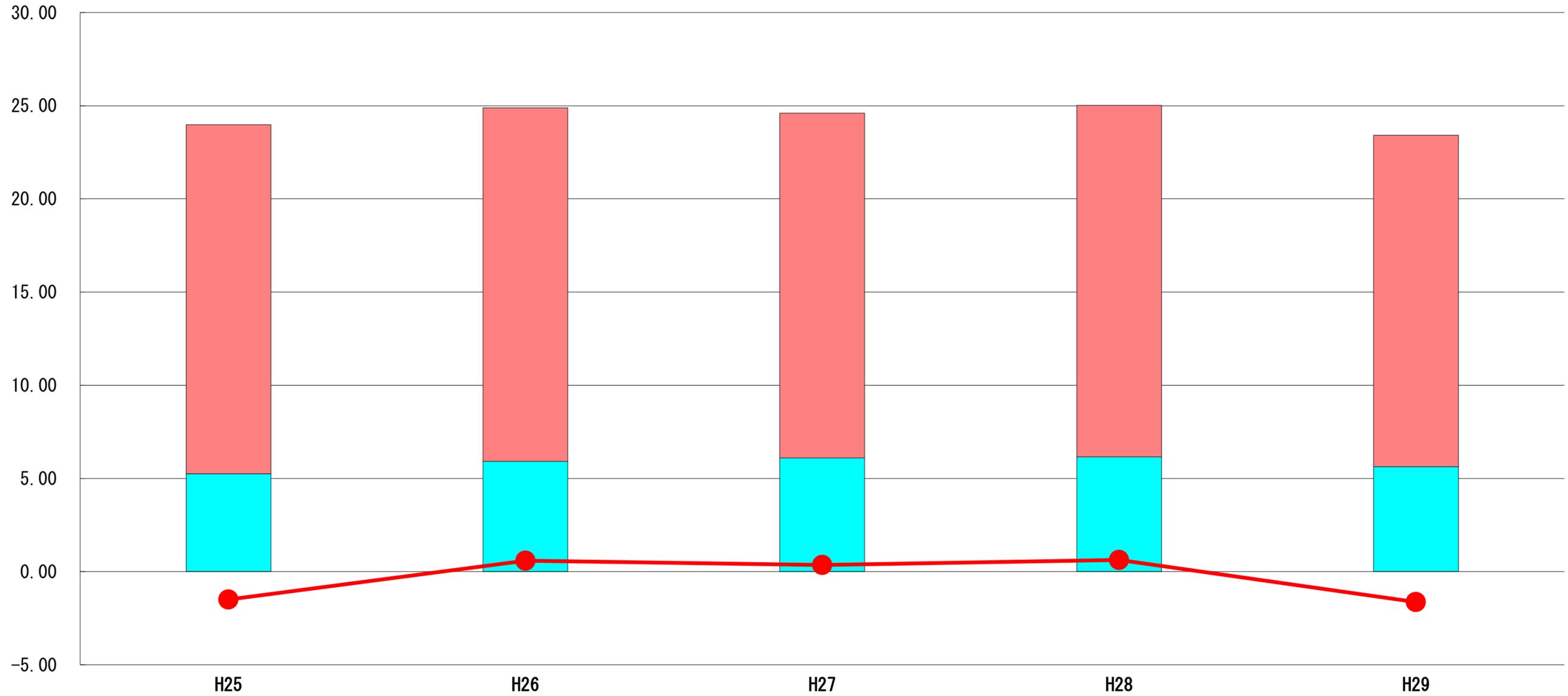
目的別歳出の分析欄
 全体として、人口規模から全国平均・北海道平均より高い数値となっている。また、類似団体分類上(5,000人未満)、本町は人口の多い自治体であることから、類似団体平均よりは低い数値となっている。
 そのうえで比較的類似団体平均に近い科目(商工費・土木費・教育費・公債費)は、本町として負担割合の高い科目といえる。
 衛生費については環境モデル都市としてのごみ分別の細分化による循環型社会形成の取組み、商工費については国際観光リゾート・ニセコ観光圏を有し観光振興施策に注力していること、土木費については豪雪地帯による除雪対策経費や道路橋りょう下水道等の長寿命化対策、教育費は人口増に伴う児童生徒数増による教育環境向上対策など、本町の特徴・独自の取組みによるものといえる。
 一方、公債費については、過去の施設整備の事業費の大きさ、集中的実施となったことによるものであり、財政運営圧迫の要因となることから、計画的な投資の事業展開による新規発行債の調整等を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取組を継続して実施している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		18.73	18.98	18.49	18.86	17.78
 実質収支額		5.25	5.91	6.11	6.16	5.63
 実質単年度収支		▲ 1.50	0.59	0.36	0.63	▲ 1.63

分析欄

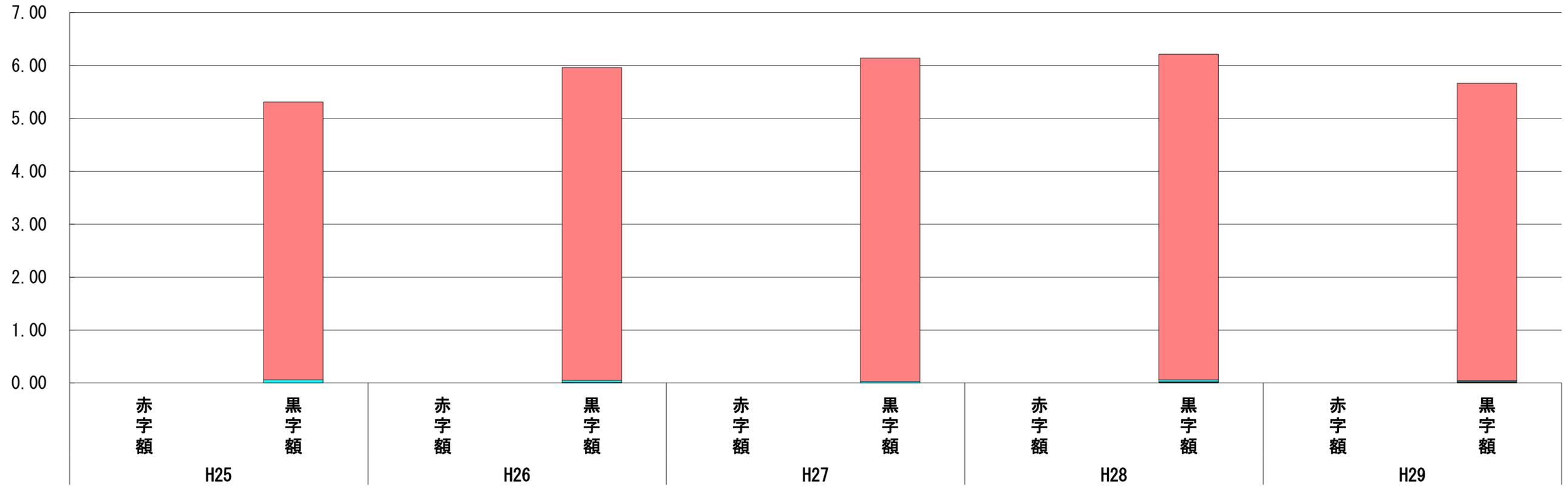
平成29年度は大雪による除雪費が高騰したため財政調整基金を取崩して対応しているが、それ以外では財政調整基金の取崩しは行わず比較的安定的な経営をしているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

北海道二セコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.25	5.91	6.11	6.15	5.62
国民健康保険事業特別会計		0.06	0.04	0.03	0.04	0.02
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

実質単年度収支は比較的安定し黒字運営を継続しているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

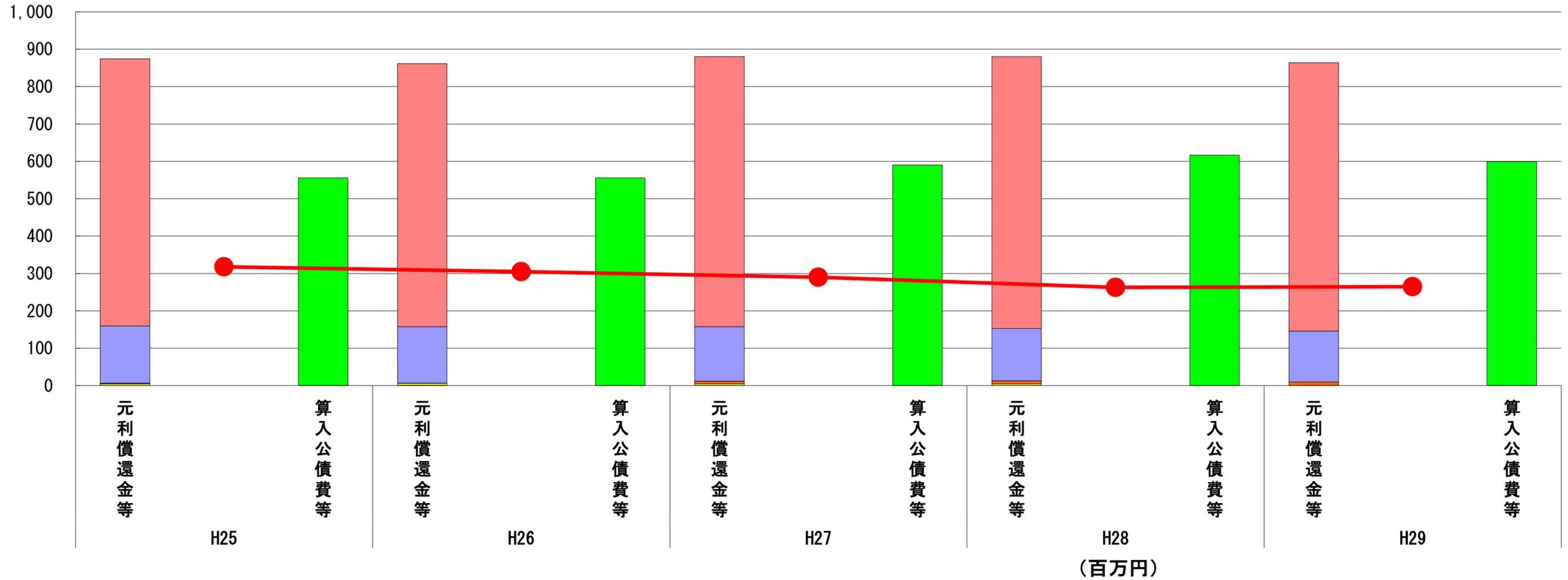
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道ニセコ町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		714	703	722	727	718
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		153	151	146	140	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	1	7	8	10
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	0
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		556	556	590	617	599
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		318	305	290	263	265

分析欄

公債費は平成26年度で一度下げ止まり、横ばい・微増傾向が続き、平成29年度から再度減少に転じるが見込みであるが、役場庁舎整備事業を控えており、将来的には増加する見込みである。

また、公営企業債への繰出金は今後、減少傾向を見込んでいる。

引き続き、投資的事業の優先順位付け・平準化による計画的な事業展開を図るとともに、公共施設の長寿命化対策を進め、分子となる公債費等のさらなる削減を図り、財政健全化を進める。

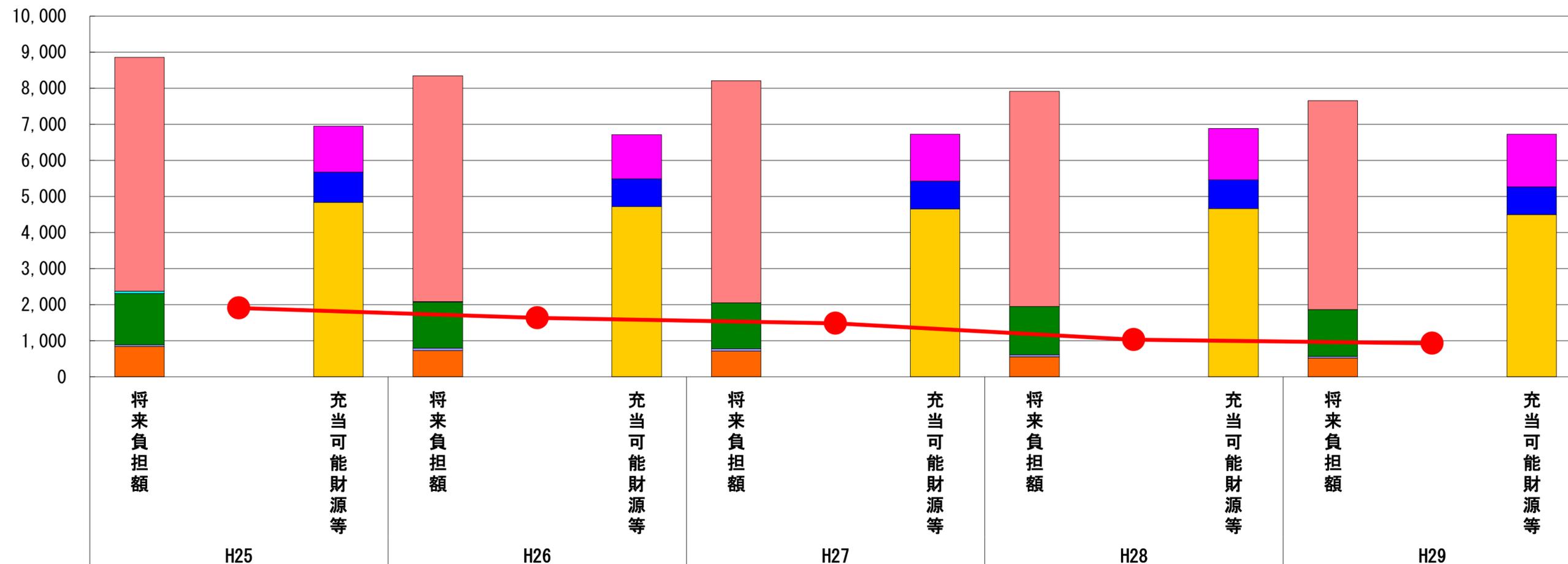
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道二セコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,484	6,262	6,154	5,962	5,790
	債務負担行為に基づく支出予定額		60	8	4	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,418	1,281	1,275	1,337	1,295
	組合等負担等見込額		54	70	64	57	48
	退職手当負担見込額		840	723	709	556	519
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,271	1,226	1,300	1,427	1,456
	充当可能特定歳入		840	769	772	796	772
	基準財政需要額算入見込額		4,837	4,719	4,652	4,662	4,497
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,908	1,629	1,482	1,027	926

分析欄

平成26年度から計画的な投資的事業の展開を図り、公営企業も含め地方債残高を着実に減少させてきていることから、将来負担額も減少となっている。

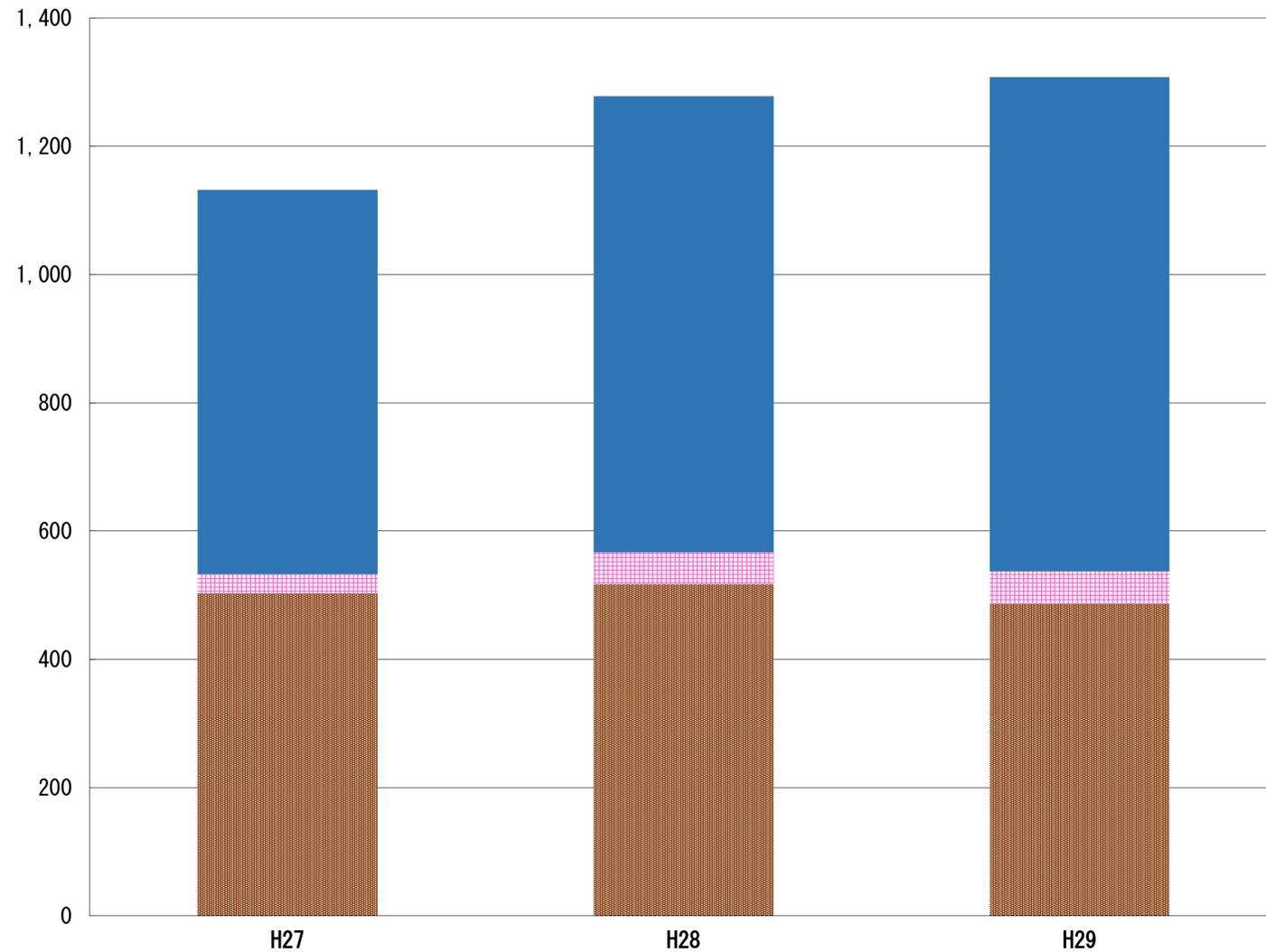
また、継続して将来負担に対する基金積立も行っており、充当可能基金を増加させたことから比率の改善となった。

ただし、役場庁舎建設を控えており、将来負担額が増加することが見込まれており、引き続き取り組みを継続させ、財政健全化を進める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		503	517	487
減債基金		30	50	50
其他特定目的基金		599	711	771
公共施設整備基金 (H29年度末現在401)		423	423	401
庁舎建設基金 (H29年度末現在161)		20	100	161
地域福祉基金 (H29年度末現在70)		71	71	70
国営緊急農地再編整備事業基金 (H29年度末現在62)		20	50	62
ふるさとづくり基金 (H29年度末現在35)		23	25	35
基金残高合計		1,132	1,278	1,308

平成29年度

北海道ニセコ町

基金全体

（増減理由）

大雪に伴う除雪経費の高騰により財政調整基金を30,000千円取崩した一方、役場庁舎・防災センター整備を控え「庁舎建設基金」に60,000千円積み立てたこと、将来の財源負担に備えるため「国営緊急農地再編整備事業基金」に10,000千円積み立てたこと等により、基金全体としては30,000千円の増となった。

（今後の方針）

短期的には「庁舎建設基金」や「国営緊急農地再編整備事業基金」への積立てによる増額を予定しているが、役場庁舎・防災センター整備が始まると「庁舎建設基金」を取崩すため減少する見込。

財政調整基金

（増減理由）

大雪に伴う除雪経費の高騰による減。

（今後の方針）

災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ、4億円程度を目途に積み立てることとしている。

減債基金

（増減理由）

変動なし

（今後の方針）

役場庁舎・防災センター整備事業に係る償還が始まる2025年度までに計画的に積立てを行う。

其他特定目的基金

（基金の用途）

庁舎建設基金：庁舎建設に要する経費の財源
 国営緊急農地再編整備事業基金：国営緊急農地再編整備事業負担金の支払い資金及び負担金の支払いのために町が借り入れた町債の償還の財源

（増減理由）

庁舎建設基金：平成30年度から実施設計が始まる庁舎建設の着実な推進のため60,000千円を積み立てたことにより増加
 国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため10,000千円を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

庁舎整備基金：平成31年度から庁舎建設工事が始まるため取崩しを行い減少する予定
 国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため計画的に積み立てする

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

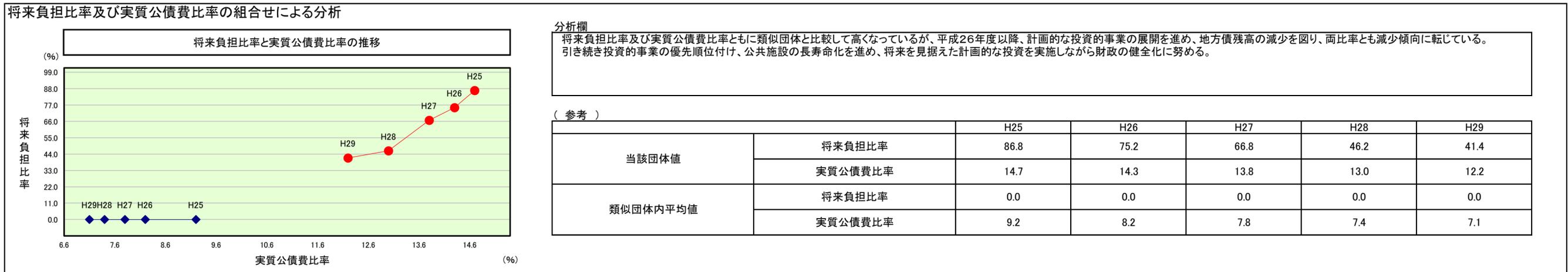
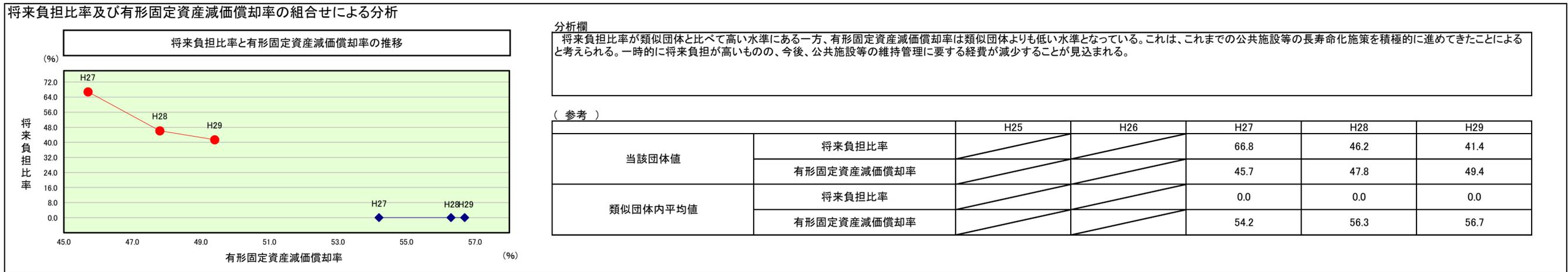
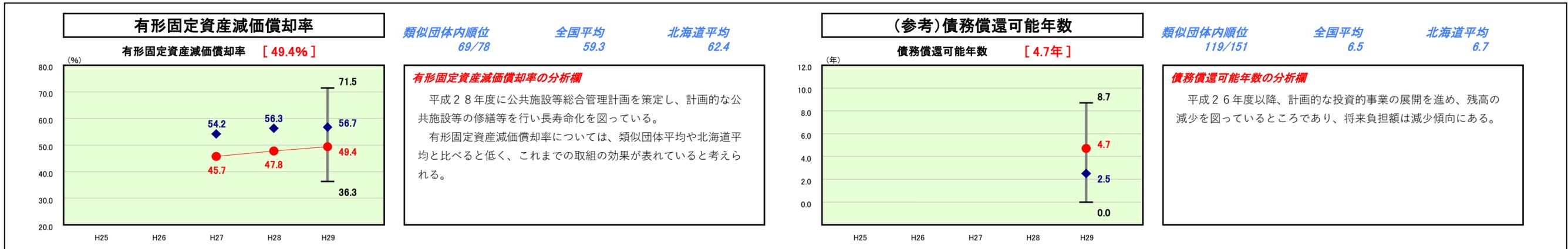
平成29年度

北海道ニセコ町

人口	5,203 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,772 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	12.2 %
歳入総額	4,541,959 千円	将来負担比率	41.4 %
歳出総額	4,387,656 千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	154,303 千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,740,870 千円		
地方債現在高	5,789,996 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

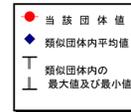


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

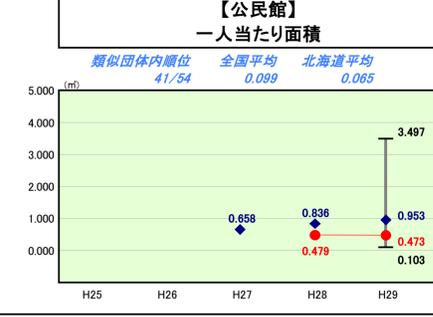
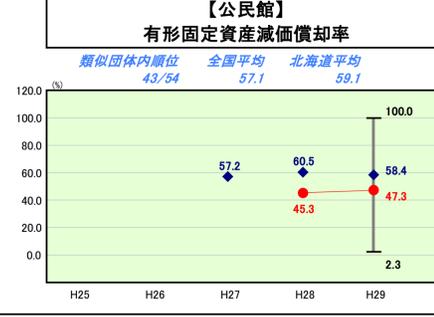
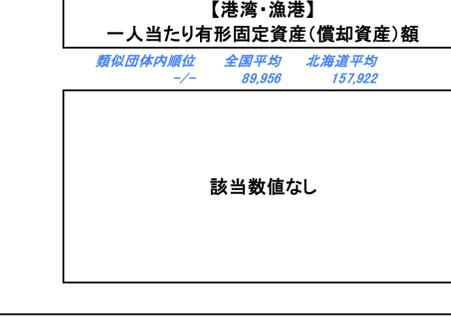
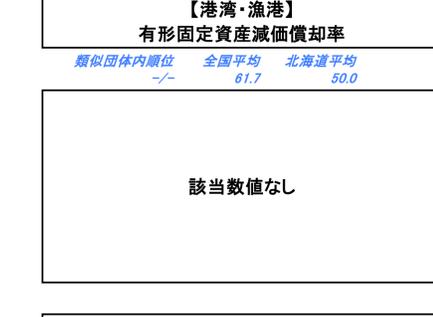
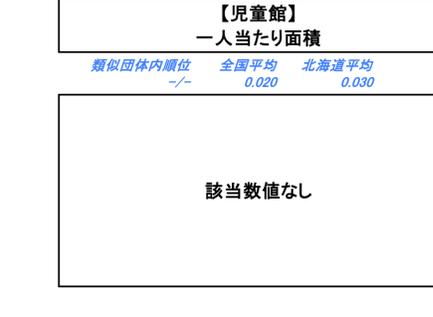
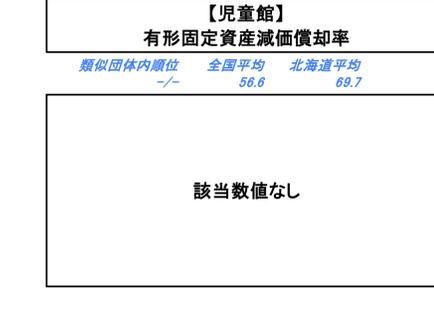
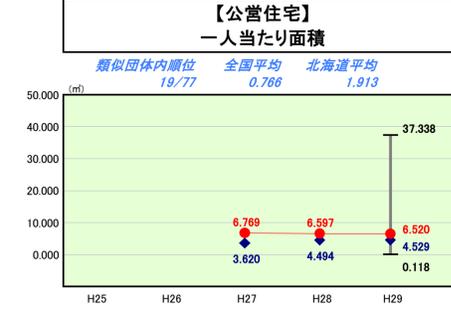
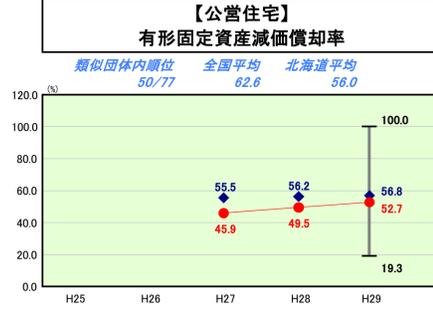
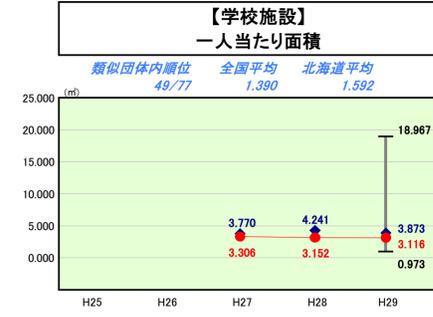
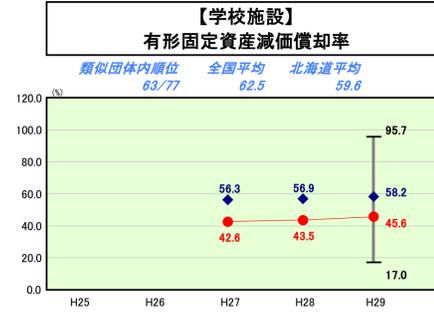
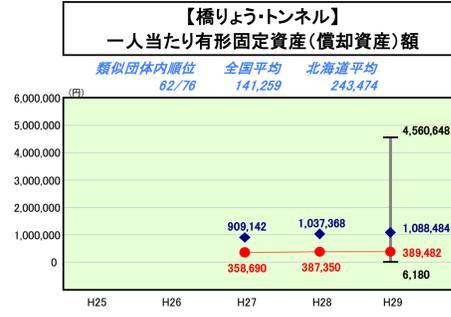
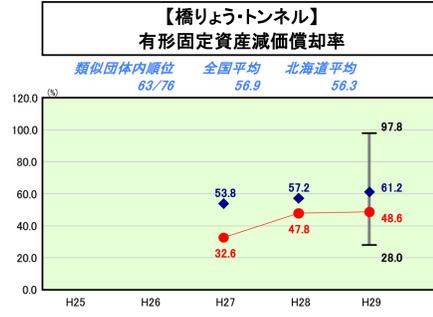
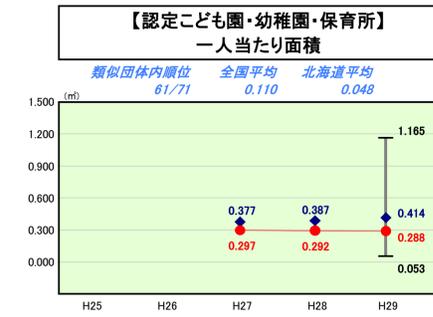
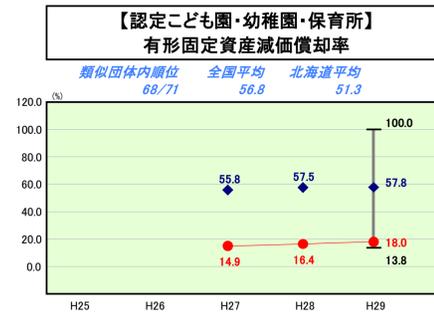
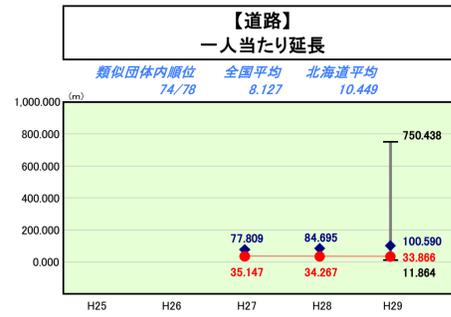
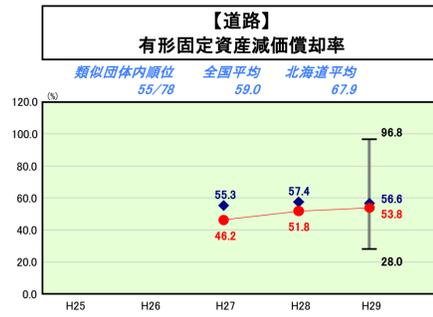
平成29年度

北海道ニセコ町

人口	5,203人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,772人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	4,541,959千円	将来負担比率	41.4%
歳出総額	4,387,656千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	154,303千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,740,870千円		
地方債現在高	5,789,996千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

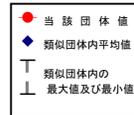
ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。
 今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

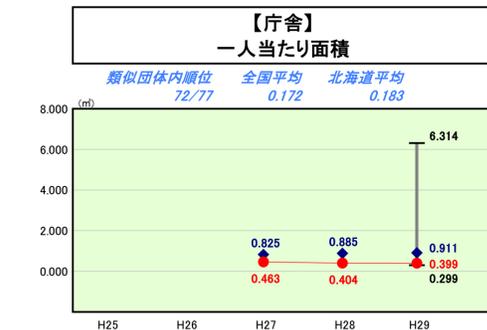
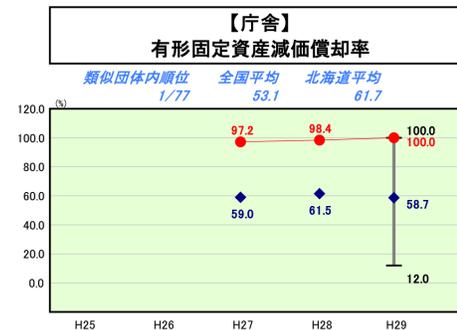
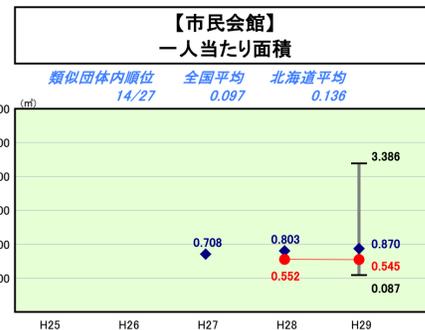
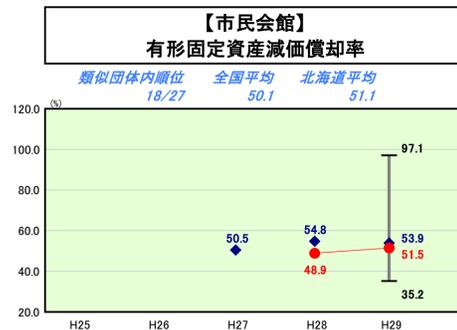
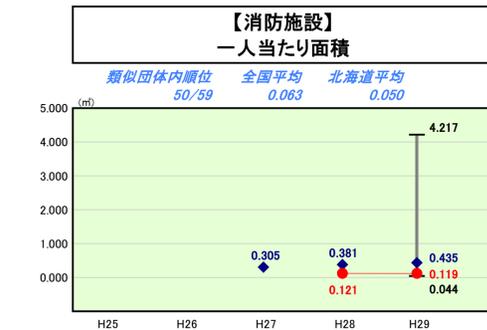
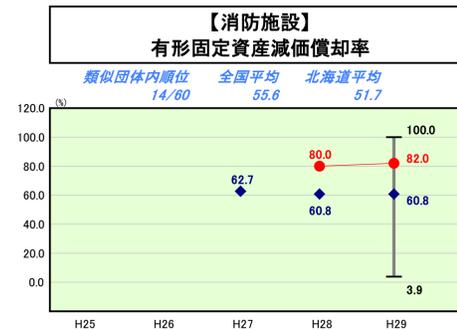
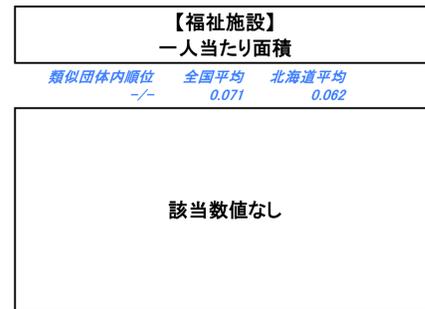
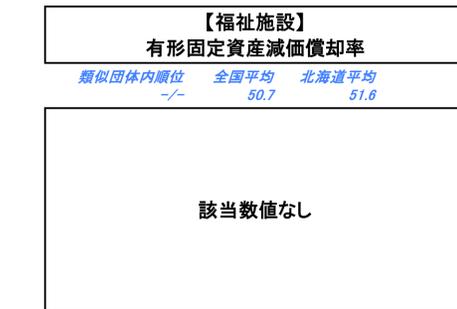
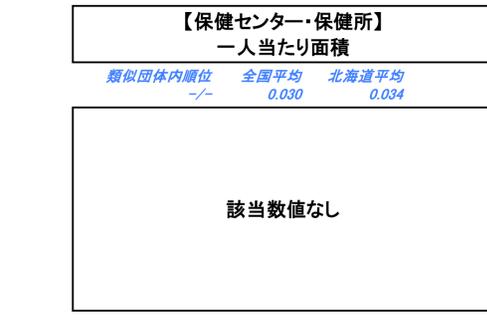
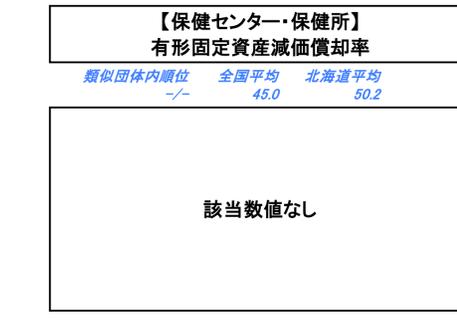
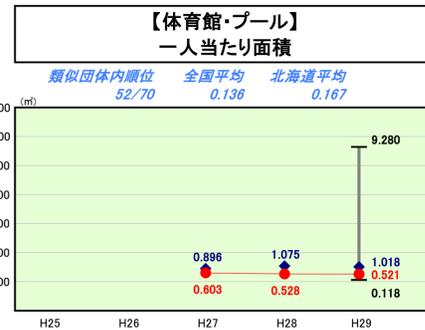
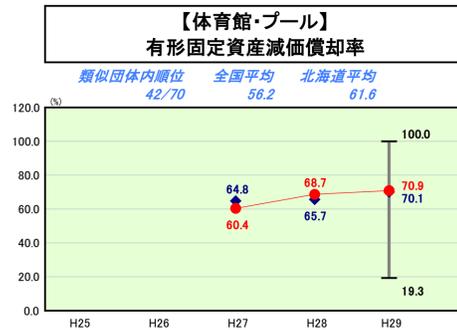
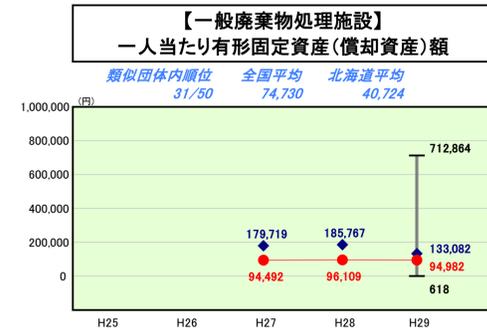
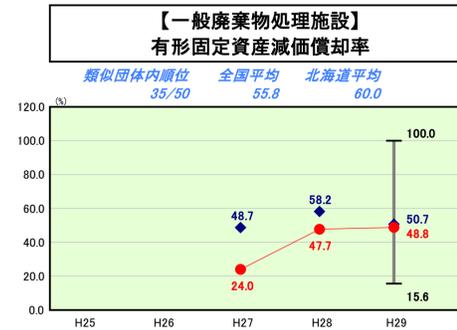
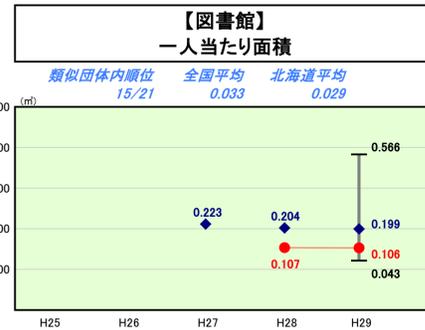
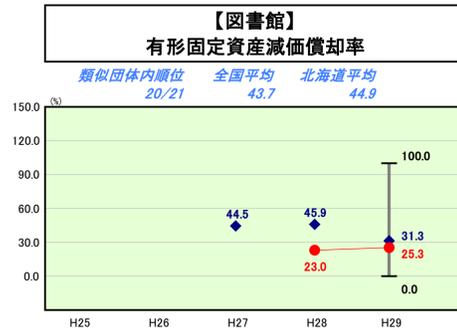
平成29年度

北海道ニセコ町

人口	5,203人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,772人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	4,541,959	千円	将来負担比率	41.4%
歳出総額	4,387,656	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	154,303	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	2,740,870	千円		
地方債現在高	5,789,996	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、庁舎については、類似団体平均を上回っている。これは、庁舎が昭和42年に建設されており、建設後50年を経過しているためである。なお、令和2年度までに新庁舎を整備することとしている。今後も公共施設の施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資を実施しながら財政の健全化に努める。